

平成 27 年度石川県計画に関する 事後評価

令和 5 年 1 月
石川県

3. 事業の実施状況

平成27年度石川県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1】医療機能の分担・連携のために必要な施設・設備整備	【総事業費(R3)】 77,373 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	国による将来の必要病床数の推計値及び在宅医療の推進を図る観点から、回復期病床の大幅な増床が必要と考えられるため、回復期病床への転換を促進していく必要がある。 アウトカム指標： 平均在院日数 36.5 日 (H23) → 短縮	
事業の内容（当初計画）	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。 本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など ※地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足している機能の病床の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要な施設・設備の整備に対して支援を行う予定。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期を担う病床の数 1,022 床 (H26.7) → 3,695 床 (R7)	
アウトプット指標（達成値）	回復期を担う病床の数 1,022 床 (H26.7) → 2,171 床 (R3.7)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 本事業の実施により、石川県の全域において、地域包括ケア病棟への移行が推進された結果、平均在院日数は 31.7 日 (R2) と短縮している。	
	事業の効率性 石川県医師会と連携して事業を実施することにより、効率的に執行できたと考える。	
その他	(各年度の中間目標) R5:2,933 床 R6:3,314 床 定量的基準で推計したところ急性期の病床に回復期相当の患者が入院している病床が 410～1,570 床程度あるが、様々な理由で、急性期として報告を行う病院も見られることから、病院との対話を継続していきたい	

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																										
事業名	【NO. 1】 石川県介護施設等整備事業	【総事業費】 (R3)26,302 千円																									
事業の対象となる区域	県内全域																										
事業の実施主体	石川県																										
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備																										
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H26 年度末</th> <th>H27 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>881 床 (33 カ所)</td> <td>997 床 (37 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2,902 床 (174 カ所)</td> <td>2,929 床 (176 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>76 カ所</td> <td>宿泊 543 人 (80 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 9 人 (1 カ所)</td> <td>宿泊 27 人 (3 ヶ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 カ所</td> <td>6 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>46 カ所</td> <td>50 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)</td> <td>29 床 (1 ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>		施設種別	H26 年度末	H27 年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	881 床 (33 カ所)	997 床 (37 カ所)	認知症高齢者グループホーム	2,902 床 (174 カ所)	2,929 床 (176 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	76 カ所	宿泊 543 人 (80 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 9 人 (1 カ所)	宿泊 27 人 (3 ヶ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所	6 カ所	認知症対応型デイサービス	46 カ所	50 カ所	施設種別	整備予定数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)	29 床 (1 ヶ所)
施設種別	H26 年度末	H27 年度末																									
地域密着型特別養護老人ホーム	881 床 (33 カ所)	997 床 (37 カ所)																									
認知症高齢者グループホーム	2,902 床 (174 カ所)	2,929 床 (176 カ所)																									
小規模多機能型居宅介護事業所	76 カ所	宿泊 543 人 (80 カ所)																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 9 人 (1 カ所)	宿泊 27 人 (3 ヶ所)																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所	6 カ所																									
認知症対応型デイサービス	46 カ所	50 カ所																									
施設種別	整備予定数																										
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)	29 床 (1 ヶ所)																										

<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p> <p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" data-bbox="571 434 1425 831"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床 (4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 36 人 (4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 18 人 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>3 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の 9 施設の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 既存施設のユニット化改修 (多床室→ユニット化)</p>	施設種別	整備予定数	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4 カ所)	認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 36 人 (4 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 人 (2 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	認知症対応型デイサービス	3 カ所	介護予防拠点	2 カ所
施設種別	整備予定数																
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4 カ所)																
認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 カ所)																
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 36 人 (4 カ所)																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 人 (2 カ所)																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所																
認知症対応型デイサービス	3 カ所																
介護予防拠点	2 カ所																
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <p>H27：地域密着特養 116 床 (4 カ所)、GH18 床 (1 カ所) 小多機 1 カ所、認知デイ 2 カ所、介護予防 2 カ所</p> <p>H28：定期巡回 2 カ所</p> <p>H30：GH18 床 (1 カ所)</p> <p>R1：地域密着特養 29 床 (1 カ所)、GH45 床 (3 カ所)、 小多機 1 カ所、看護小多機 1 カ所</p> <p>R2：地域密着特養 58 床 (2 カ所)、GH18 床 (1 カ所)、 小多機 1 カ所、看護小多機 1 カ所</p> <p>R3：GH3 床 (1 カ所)</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <p>H27：2 施設 H28：6 施設 H29：1 施設 H30：6 施設 R1：5 施設 R2：5 施設 R3：5 施設</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 既存施設のユニット化改修 (多床室→ユニット化)</p> <p>H27：29 床 (1 ヶ所)</p>																

事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加
	(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。
事業の有効性・効率性	(2) 事業の効率性 行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行っている。
その他	H27 年度基金を活用し、事業を継続。

事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業	【総事業費(R3)】 265 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 20.0 千人 (R1) → 20.0 千人 (R2) (→ 23 千人 (R7 目標))	
事業の内容 (当初計画)	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26 年度に策定した介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会開催回数 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会開催回数 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	

	<p>(1) 事業の有効性 当該協議会を通して、地域的な課題や対策についての検討体制・協力体制を構築することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体の意見を集約する協議会を設置・運営することにより、本県における各種施策の検討等を効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】介護・福祉の仕事の魅力発信事業	【総事業費(R3)】 3,805 円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 20.0 千人 (R1) →20.0 千人 (R2) (→ 23 千人 (R7 目標))	
事業の内容 (当初計画)	介護の仕事に理解を深めてもらうため、以下の取組を実施 ①プレゼン能力の高い介護・福祉職員等を「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」として高校等に派遣 ②介護の仕事やその重要性を紹介するガイドブックを作成・配布 (小学生向け・中学向け・高校生向けの 3 種類) ③高校の教員の介護・福祉の仕事に関する理解促進のため、職場見学及び施設職員等との意見交換会を実施 ④小学生の親子等を対象に介護施設等の見学・体験会を実施 ⑤WEB サイトを活用した情報発信 ⑥高校生を対象とした職場見学会の実施 ⑦保護者の介護・福祉の仕事への理解促進のためのリーフレット作成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 高校等への派遣数 30 校、④体験会参加親子 30 組	
アウトプット指標 (達成値)	① 高校等への派遣数 12 校、④体験会参加親子 24 組 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高校からの派遣依頼が減少したほか、体験会の参加応募も減少したもの。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 将来の職業の選択肢として介護・福祉の仕事が選ばれるよう、仕事のやりがいや魅力などを伝えることにより、これから進路を決定する高校生等への介護の仕事の理解促進が図られた。 (2) 事業の効率性 伝道師の派遣は、学校へ出向くことにより、多くの生徒を対象とすることができ、効率的な執行ができたと考える。(伝道師の派遣では 722 名の生徒が受講) また、福祉の仕事に関する情報を集約したサイトで情報発	

	信することで、情報を必要とする人に効率よく情報を発信できたと考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 マッチング専門員配置事業	【総事業費(R3)】 9,746 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 20.0 千人 (R1) → 20.0 千人 (R2) (→ 23 千人 (R7 目標))	
事業の内容 (当初計画)	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、事業所訪問により得た情報をもとに、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介するほか、ハローワークと連携した出張相談・求職者向けセミナーや施設見学会の開催等を通じ、福祉職への就業促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求職者等への相談件数 200 件 ・ 情報収集のための求人事業所訪問 100 ヲ所 ・ セミナー、施設見学会の参加者 400 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求職者等への相談件数 181 件 ・ 情報収集のための求人事業所訪問 81 ヲ所 ・ セミナー、施設見学会の参加者 580 人 <p>【未達の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響から一部未達。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加</p> <p>(1) 事業の有効性 介護関係の求人倍率は、全産業より高い水準にあることから、福祉人材センターに専門の職員を配置し、出張相談等を行う本事業は、介護・福祉分野の雇用のミスマッチの解消に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 求職者が集まるハローワークや就職フェアの会場での出</p>	

	張相談等を行うことにより、求職者に対する効率的な相談事業を実施することができている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護・福祉の仕事就職 面談会事業	【総事業費(R3)】 8,089 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年に向け、求人側・求職者側双方のニーズをとらえた面談の機会を確保するとともに、学生の就職を支援することで、不足する介護職員を確保していくことが非長である。	
	アウトカム指標：介護職員の増加 20.0 千人 (R1) →20.0 千人 (R2) (→ 23 千人 (R7 目標))	
事業の内容 (当初計画)	①学生向け合同就職面談会の開催 ②転職者・潜在人材向け小規模求人求職面談会の定期開催 ③大学生等と福祉施設の若手職員との交流会の開催 ④福祉施設が採用ノウハウについて学ぶことのできるセミナーの開催 ⑤学生等の U ターン就職を支援するための県外就職イベントへの参加	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①参加者数 300 人 ②参加者数 100 人 ③参加者数 10 人 ④参加者数 30 人 ⑤参加県外イベント 2 件	
アウトプット指標 (達成値)	① 200 人 ② 134 人 ③ 7 人 ④ 14 人 ⑤ 2 件 【未達成の原因等】 ①新型コロナウイルス感染症の影響で、業務多忙によるセミナーの当日キャンセルや学生数の減少による参加者の減少	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	(1) 事業の有効性 学生向けには、主に就職を控えた学生が集まる時期に介護・福祉分野の合同就職面談会を開催し、一方で、他分野からの転職者や潜在人材を対象に小規模な求人求職面談会を定期的で開催したことで、それぞれの事業所のニーズに応じた職員採用の機会を提供するとともに、福祉の職場に就職を希望する学生等に対して職場の内容や求人の職種、勤務条件等を情報提供することにより、マッチングの機会を提供することができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>多くの事業所と求職者が一堂に会する就職面談会を実施することで、マッチングの効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 5 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等の研修事業	【総事業費(R3)】 5,200 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ一部委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障害者施設及び訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療行為を行う介護職員等に対する研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 介護職員向け研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1・2 号研修 (不特定多数の者対象) 75 人×年 2 回=150 人 ・ 第 3 号研修 (特定の者対象) 40 人×年 1 回= 40 人 ② 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習) <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1・2 号研修 25 人×年 2 回= 50 人 ・ 第 3 号研修 随時 (DVD 学習) 	
アウトプット指標 (達成値)	(1) 介護職員向け研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1・2 号研修 (不特定多数の者対象) 89 人受講 ・ 第 3 号研修 (特定の者対象) 10 人受講 (2) 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習) <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1・2 号研修 20 人 ・ 第 3 号研修 9 人 【未達成の原因等】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により介護職員向けの基礎研修及び第 1・2 号の指導者養成講習を一部中止 (実地のみ) 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：たんの吸引等医療的ケアを行う介護職員の養成 (1) 事業の有効性 本事業により、たんの吸引等が実施可能な介護職員の登録者数 (認定特定行為業務従事者) が 3,210 人から 3,484 人に増加し、たんの吸引等医療的ケアが必要な者が安全にケアを受けられる体制が強化された。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】介護支援専門員研修事業	【総事業費(R3)】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員を養成するとともに、専門性の向上を図るため、段階に応じて必要な研修を体系的に実施 ①介護支援専門員実務研修 ②介護支援専門員専門研修 ③介護支援専門員更新研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 介護支援専門員実務研修 112 人 ② 介護支援専門員専門研修 95 人 ③ 介護支援専門員更新研修 506 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 (1) 介護支援専門員実務研修 122 人 (2) 介護支援専門員専門研修 46 人 (3) 介護支援専門員更新研修 420 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 質の高い介護支援専門員の増加 (1) 事業の有効性 カリキュラムは研修科目、時間数、実施方法ともに全国統一になっており質の担保が確保されている。 (2) 事業の効率性 介護支援専門職としての専門的知識及び技術の向上が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】実践介護技術出前講座事業	【総事業費(R3)】 188 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	①実践介護技術出前講座 人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員、認知症介護指導者養成研修修了者を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る ②介護の質の向上研修 重度化防止・自立支援といった観点から、全国の参考にすべき取組を行っている事業所の職員等を本県へ招へいし、実際の介護現場において具体的な取り組みを学ぶ実践的な研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 実施回数 25 回 ②研修実施施設 1 施設 (周辺の参加施設 30 施設)	
アウトプット指標 (達成値)	①出前講座実施回数 12 回 ②研修実施施設数 0 施設 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため一部中止。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上 (1) 事業の有効性 外部研修等を受講することが困難な小規模な介護事業所に、出前講座という形式で講座を実施することは、職員の資質の向上及び職員間の介護方法の確認及び統一を図ることを促進する。 (2) 事業の効率性 事業所の希望の日時に合わせて、講師が出向いて講座を実施することから、多くの介護職員が受講することができ、効率的な執行ができたと考える。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】認知症介護サービス向上推進事業	【総事業費(R3)】 153 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、介護職員がサービス提供時に認知症について理解を深めるための研修を実施 ①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 全サービス向け研修の実施 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 50 人×5 回=250 人 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 6 カ所	
アウトプット指標 (達成値)	① 認知症介護サービス向上研修（集合研修） 65 人受講 ② 認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） e ラーニング化に伴い中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上 (1) 事業の有効性 集合研修を 65 名が受講し、認知症ケアについて学んだ。アンケート結果でも、約 90%の受講者が「認知症ケアについての考え方に変化があった」と回答しており、介護従事者の認知症対応力の強化、サービスの質の向上に寄与している。 (2) 事業の効率性 集合研修については、開催回数を当初予定していた 3 回から 2 回へ縮小したが、e ラーニングによる研修受講を可能としたため、効率的な事業の運営ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修	【総事業費(R3)】 3,459千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	職員が自らのキャリアアップの道筋（キャリアパス）を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者 420人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者 344人 【未達成の原因等】 オンライン形式で研修を実施したが、オンラインに対応できない事業所があったことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響による人手不足などにより、受講者数が減少した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービスの質の向上 (1) 事業の有効性 各事業所がキャリアパスの的確な運用を図る上で、当該研修の実施は有効である。 (2) 事業の効率性 キャリアパスの段階に応じて、段階的・体系的な研修を実施することで、各段階において必要な能力を効率的に修得させることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】潜在介護人材再就業促進事業	【総事業費(R3)】 11,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県、石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の増加 20.0 千人 (R1) → 20.0 千人 (R2) (→ 23 千人 (R7 目標))</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・離職介護福祉士等届出制度の登録者に対し、求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施 ・専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	離職介護福祉士等届出制度 登録者数 2,200 人	
アウトプット指標 (達成値)	登録者数：2,190 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加</p> <p>(1) 事業の有効性 潜在介護人材のデータベースを構築することにより、潜在介護人材へ求人・イベント情報等を提供する仕組みが整い、潜在介護人材の掘り起こし対策を進めることができるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護福祉士養成校やヘルパー研修事業者の協力により、効率的に登録者を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 認知症介護指導者フォローアップ研修事業	【総事業費(R3)】 170 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護実践研修等を充実させるため、県内の認知症介護指導者を養成するための研修を実施 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人	
アウトプット指標 (達成値)	・ 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上 (1) 事業の有効性 認知症介護指導者の増加・資質向上により介護職員の資質向上につながると考えられる。 (2) 事業の効率性 専門機関である認知症介護研究・研修センターに委託することで、事業が効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (介護分)】 認知症対応型サービス研修事業	【総事業費(R3)】 828 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させるための研修を実施。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症対応型サービス事業開設者研修 20 人／年 1 回 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 40 人／年 2 回 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20 人／年 2 回	
アウトプット指標 (達成値)	・ 認知症対応型サービス事業開設者研修：6 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修：50 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：23 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	(1) 事業の有効性 地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者には研修受講が義務付けられており、本研修を受けた者によって事業所が適正に運営されている。 (2) 事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 O J T 指導者養成研修事業	【総事業費(R3)】 1,085 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の増加 20.0 千人 (R1) → 20.0 千人 (R2) (→ 23 千人 (R7 目標))</p>	
事業の内容 (当初計画)	プリセプター等、新人職員を指導する職員に対し、人材育成の基礎などを学ぶ研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 72 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：74 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加</p> <p>(1) 事業の有効性 新人職員を指導する職員に対して、効果的な職場研修の仕組み・手順を修得する研修を行い、職員の早期離職防止・定着促進を図ることができるため、当該研修の実施は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 人材育成の意義や方向性、指導担当者として求められる役割を学び、職場研修の仕組みや推進の手順を習得することで、早期離職防止・定着促進の効果的な取組となっている。</p>	
その他		